

はしがき

本書は、経済協力調査室において実施された調査研究事業の一環をなす「わが国企業の国際化と部品調達体制」調査委員会の研究成果の一部である。

当委員会は、1985年プラザ合意以降の日本の円高が、日本とアジア諸国の国際分業をどのように進展させたかについて実態調査を行ってきた。本報告書は、日本の産業と密接な関係をもちながら発展してきた韓国の機械産業が、円高以降、日本から輸入していた部品をどのように輸入代替してきたかに着目してまとめたものである。韓国の機械産業が日本から素材や部品を輸入することで成長できてきたという点については異論はない。しかし、円高以降もこれまでと同様に、素材や部品を調達することが価格競争力を喪失していくことになるという環境の変化のもとで、韓国の組立メーカーがどのように対応してきたかを調査している。

円高は、従来韓国機械産業が、重要な部品を日本に依存したからこそ輸出を伸ばすことができたという環境を一変させ、韓国機械産業の自立化を促す契機になった。しかし、韓国機械産業の自立化すなわち国産化という課題は、多くの問題を解決しなければ達成できない課題である。その問題とは、部品国産化をどういった企業に担わせるか、その技術はどうするか、資金調達、人材育成はどのようにしていくかという問題である。これらの問題が解決された暁には、日韓国際分業という新たな日韓の貿易関係が築かれる可能性があるが、現状は、韓国側の技術の立ち後れによる品質水準の低さから、ここ数年のうちに分業が展開される可能性は見出せない。それどころか、日本の国際分業ネットワークは、韓国企業とは無関係に、世界に散らばる日系企業

との間で急速に構築されつつある。

調査は、以下の三つの手順に従って実施された。

- (1) 日本国内で韓国に進出している企業のヒアリング：1988年から89年。
- (2) 韓国電子組立企業および工作機械組立企業ならびに部品・下請け企業に対するインタビュー調査：1989年11月実施。
- (3) 電子産業ならびに工作機械産業部品・下請け企業に対するアンケート調査：1989年12月から1990年2月にかけて実施。

なお、すでに「韓国における電子・電機産業の部品調達とその問題点」ならびに「韓国工作機械工業の生産分業体制」（北村かよ子編『NIEs 機械産業の現状と部品調達』、アジア経済研究所、経済協力シリーズ156）として、上記(1)(2)調査の結果を中心に公表済みであるが、これを一部修正して収録した。

調査は、上記委員会の委員八幡成美（日本労働研究機構主任研究員）と、同委員会水野順子（アジア経済研究所経済協力調査室主任）が担当した。

なお、上記(3)韓国部品メーカーへのアンケート調査では、東国大学経済学科の裴亨^{ペイヒョン}博士の全面的な協力を得た。

本書を作成するにあたってご協力いただいた関係機関の担当者、および面接調査にご協力いただいた企業の方々に、心から感謝の意を表したい。

なお執筆に際しては、序章と第Ⅰ部の第1～3章および第Ⅱ部の第1章、第5～6章と結論を水野が、第Ⅱ部「はじめに」と第2～4章を八幡が担当した。

1992年1月

水野順子

八幡成美